

サイバーセキュリティ戦略本部  
 研究開発戦略専門調査会  
 第9回会合 議事概要（案）

1. 日時

平成 31 年 1 月 30 日（水） 10:00～12:00

2. 場所

内閣府庁舎別館 9 階大会議室

3. 出席者（敬称略）

（会長）	後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 教授
（委員）	上野 裕子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済政策部 主任研究員
	鵜飼 裕司	株式会社 FFRI 代表取締役社長
	小松 文子	長崎県立大学 教授
	小山 覚	NTT コミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部 部長
	神成 淳司	慶應義塾大学 准教授
	戸川 望	早稲田大学理工学術院 教授
	奈良 由美子	放送大学 教授
	名和 利男	株式会社サイバーディフェンス研究所 専務理事／上級分析官
（外部発表者）	石黒 正揮 谷 幹也	株式会社三菱総合研究所 社会 ICT イノベーション本部 日本電気株式会社 セキュリティ研究所 所長
（事務局）	前田 哲	内閣サイバーセキュリティセンター長
	桑原 振一郎	内閣審議官
	山内 智生	内閣審議官
	三角 育生	内閣審議官
	吉川 徹志	内閣参事官
	吉田 恭子	内閣参事官
	大能 直哉	参事官補佐
	八剣 洋一郎	情報セキュリティ指導専門官
（オブザーバー）	内閣府科技 警察庁 総務省 文部科学省	

#### 4. 議事概要

○サイバーセキュリティ研究・技術開発の動向及び検討の方向性について  
資料 2 に沿って、事務局より説明。

○有識者によるプレゼンテーション

資料 3 に沿って株式会社三菱総合研究所 社会 ICT イノベーション本部 石黒氏より発表、資料 4 に沿って日本電気株式会社 セキュリティ研究所 所長 谷氏より発表、資料 5 に沿って小松委員より発表が行われた。委員からの意見の概要は以下のとおり。

○神成委員

米国では NIST の認定が、トラストのライフサイクルをきちんと回す点や、製品の海外輸出含めた強化につながっている。日本にも、NIST のような機能を構築し、技術的な戦略と認定する枠組みを一体的に考えていく必要がある。

○小山委員

大学の研究は、民間企業のニーズと離れていると感じる部分があったが、その要因として、研究に必要なデータがなかったことが挙げられる。データ提供が進むよう、責任問題の整理とコンセンサス作りが必要である。

○名和委員

サイバー攻撃による機能停止が発生した際、どこに何があるかを把握することが対策において重要だが、日本ではその部分が現場任せ。特にエンドポイントにおける IoT を含めたインテリジェンス化や高度化、高速化が今後の新たな課題となる。

○鶴飼委員

ビジネス展開を意識した場合は、テイクオフの条件としては、「ニーズがあり、かつその技術、製品、会社が信頼されていること」。また、市場に任せていても進まないものは、国として作るニーズを意識した、分野の特定と技術の育成が重要。

○上野委員

府省庁が連携し、技術開発から社会実装まで一貫した支援が必要。また、海外との連携については、あらかじめ、国際連携を行う分野や技術、体制（連携相手）等について十分に検討し、戦略を構築することや、適切な知的財産マネジメントが必要。

○戸川委員

我が国では、ハードウェア、特にチップや回路のレベルでのセキュリティ確保の研

究は不十分。この分野は我が国がイニシアティブをとれる可能性もある。サプライチェーンのセキュリティの必要性については、社会の相場観を醸成することも重要。

○奈良委員

人材育成に関して、テクニカルとノンテクニカルの両方をうまくブレンドした人材育成のカリキュラムの研究開発も考えられる。また、トラストの観点では、製品のセキュリティが優れている点をユーザーが理解できるよう取り組むことも重要。

○八剣専門官

中央省庁にも導入されている先進的な日本発の製品があっても、導入の事実を言うことができない。日本のシェアが低いことの一つの原因に、政府側の慎重な姿勢があるのではないか。

以上